

(参考)計数整理＝数字はいずれも概算

項目	小計	合計
1. 歳出の増額を要求すべき項目		
(1)雇用対策関連	5100億	
(2)社会保障関連	3500億	
(3)教育関係	2000億	
(4)BSE対策	2300億	
(5)中小企業対策	1500億	
(6)農業対策	1500億	
(7)その他	1200億	
増額項目合計		1兆7100億
2. 歳出の削減を要求すべき項目		
(1)公共事業関係	▲1兆5000億	
(2)報償費関係	▲若干額	
(3)行政経費の節減	▲1600億	
(4)特殊法人向け歳出の見直し	▲5000億	
減額項目合計		▲2兆1600億
歳出の増減結果		歳出減額 ▲4500億
3. 政策減税等		
(1)ローン利子控除制度の創設	▲3700億	
(2)NPO支援税制の拡充	▲100億	
(3)連結付加税の導入中止	▲700億	
政策減税等による減収額		歳入減額 ▲4500億